

平成30年度  
主要施策の成果報告書

白井市

# 平成30年度主要施策の成果報告（重点戦略事業）

第5次総合計画における市の将来像「ときめきとみどりあふれる快活都市」の実現に向けた前期基本計画「戦略に係る実施計画事業」を中心に、平成30年度の主要施策について報告します。

## 戦略1. 若い世代定住プロジェクト

### 柱1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり

(単位：千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進	7款4項1目	近居推進事業 (建築宅地課)	10,620	6,551	6,395	2,835	0	0	3,560	若い世代が親世帯の近くに住み、子育て面などでの負担軽減や互いに助け合い、安心して暮らせる「近居」というライフスタイルを推進し、若い世代の移住・定住を促進するため、市内に居住する親世帯と近居又は同居を目的として市内に移住した子育て世代に対し住宅取得費用の一部を補助する。 平成30年度は、近居推進のPR活動、補助金の交付を行った。	UR都市機構と共同で作成した近居を推進するチラシの配布等によるPR活動を行うと共に、住宅金融支援機構と協定を締結し【フラット35】子育て支援型との連携をした結果、13件の補助金の申請があり、若い世代の白井市への転入・定住を促進することができた。
子ども連れて外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備	7款4項2目	公園施設環境整備事業 (都市計画課)	11,688	11,688	11,687	0	0	0	11,687	子どもや障がい者、高齢者をはじめ、すべての利用者に配慮した環境を整備するため、子どもたちの遊具や健康遊具の設置、トイレの改修などを進めるとともに、公園施設の長寿命化を計画的に実施し、安全で快適な環境を確保する。 平成30年度は、公園施設の長寿命化に向けた予備調査を実施した。	公園開設よりおよそ15年以上経過した都市公園の予備調査を実施し、長寿命化計画策定の事業進捗が図られた。
みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進	4款1項4目	みどりと歴史文化の魅力づくり事業 (環境課)	181	181	135	0	0	100	35	子どもや若い世代が白井市の暮らしの良さを知り、実感するため、市の資源であるみどりや自然の中にある歴史文化にふれあう機会を推進する。 平成30年度は、自然や歴史文化とふれあえるイベントを実施した。	「ナゾキウォーキング」に125人の参加があり、アンケートでは、そのうちの97%から白井のみどりや歴史文化に興味を持ったとの回答を得た。 多くの人が白井のみどりや歴史文化に触れあうことができ、白井市の暮らしの良さを知ってもらった。

### 柱2 働く場を生み出すまちづくり

(単位：千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
工業団地などにおける市民の雇用拡大	6款1項2目	白井工業団地PR事業 (産業振興課)	76	76	8	0	0	0	8	工業団地への理解や関心を高め、認知度を向上させることにより、工業団地の活性化や雇用の拡大につなげるため、広報紙の連載や工業団地の見学ツアー等の実施、工業団地内事業者の一覧パンフレットなどを作成し、市内外に向けたPRを行う。 平成30年度は、工業団地見学ツアー及び広報紙の連載を行った。	工業団地協議会と連携し、工業団地見学ツアーの開催、広報紙の連載を行い、工業団地への理解や関心を高め、認知度を向上させ工業団地の活性化や雇用の拡大に寄与した。 ○工業団地見学ツアー 日時：11月7日(水) 参加者：17人 参加企業数：3社 ○広報連載「発見白井の仕事人」 毎月1日号で農商工で連載。 工業団地企業掲載：4社
	6款1項2目	雇用・労働支援事業 (産業振興課)	3,879	3,879	3,753	0	0	9	3,744	就業機会の確保、企業の雇用促進及び労働環境の整備を図るため、市無料職業紹介所における職業紹介、関係機関と連携した就職活動支援セミナーや労働問題に関する労働相談を実施する。 平成30年度は、県機関、印西市、鎌ヶ谷市と共催で、就職支援セミナーを4回行った。 また、工業団地協議会、商工会と共催で就職マッチングイベントを行った。	無料職業紹介所の運営や各関係機関と連携し、就職支援セミナー、就職マッチングイベントを開催することで、市民雇用の拡大に寄与した。 ○千葉県ジョブサポートセンター出張就職支援セミナー ・就労支援セミナー 年3回開催 参加者64人 ○ジョブカフェちば出張版 ・個別相談 年1回開催 参加者9人 ○就職フェア・合同企業説明会開催 ・日時：平成30年12月8日(土) 場所：白井市保健福祉センター 参加者：86人 参加企業数：38社
起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供	2款1項10目	起業学習・体験事業 (企画政策課)	116	116	63	0	0	0	63	若い世代等が自分らしく生きるヒントを得て、仕事や地域等で活躍するきっかけづくりをするため、青少年女性センター等との連携や起業家、市民等と協働し、講演会や体験・交流のできるイベントを実施する。 平成30年度から、イベントの実施主体が青少年女性センターに変更となったため、同センターと連携し、イベント内で男女共同参画に関する講演会を企画・開催した。	青少年女性センターが実施した「2018白井フェミナスハートプラス」は、公募による実行委員5人が企画運営し、スタッフや出展者を含み562人が参加した。 イベントは起業を目指す女性に対する出展の場や出展者同士の交流の場となり、また起業相談ブースを設けるなど、起業を支援する場となった。 また、イベント内で男女共同参画に関する講演会を、「わたらしい生き方～壱家・妻・母 三足のわらじ～」と題し、女性落語家の柳亭こみちさんを講師に開催した。 講演会や女性起業家などの出展を通して、参加者に多様な生き方・働き方に触れ、「自分らしく生きる」を考える機会を提供できた。

柱3 子育てしなくなるまちづくり

(単位：千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
利便性の高い場所での保育機 会の確保	3款2項1目	待機児童対策事業 (保育課)	44,981	48,460	45,054	14,850	0	5,643	24,561	駅前や保育需要の高い地域において、3歳未満児を中心とする就 学前児童を保育する小規模保育事業等誘致を図るとともに、市 内私立保育園、私立幼稚園での保育の受け皿の拡大を図る。 平成30年度は、私立保育園での受け入れ枠拡大のための補助金を 交付するとともに、事業所内保育事業所及び小規模保育事業所各1 か所への地域型給付費を支給した。 また、特定の幼稚園において地域型保育事業を行う保育施設卒園 後も必要な保育を提供できるよう預かり保育の実施時間・実施日を 拡充するため、幼稚園への委託料を支給した。	平成30年4月新規オープン認可保育所(定員60人)により定員拡 大ができたこと、また、既存の保育所に対し園児の受け入れ枠の拡大 を依頼し待機児童の抑制につながった。 平成30年度より幼稚園1園に預かり保育の拡充事業を委託し幼稚 園での預かり保育について、保育園と同様の時間とすることができ た。(幼稚園の利用を推進することで保育園の空きが生まれ結果、 保育園の受け入れ枠が増加することで待機児童の抑制につながる。)
	3款2項1目	病児・病後児保育事業 (保育課)	10,847	10,847	9,793	4,560	0	3,269	1,964	病児及び病児回復期の児童を一時的に預かり、仕事と育児の両立 支援、安心して子育てできる環境を整えるため、病後児保育を継続 するとともに、病児の回復期に至らない児童を保育する病児保育を 実施する。 平成30年度は、鎌ヶ谷総合病院での病後児保育を実施し、白井聖 仁会病院で病児保育を実施した。	平成29年度の年間239人の利用実績に対し、平成30年度は年間 256人の利用と17人の増加となった。 また、利用者増加を見込み、職員配置など今後の事業実施に向け た取り組みを確認した。
子育てに係る経済的負担の軽 減	3款2項1目	子ども医療費助成事業 (子育て支援課)	247,477	247,477	236,411	74,737	0	1,412	160,262	子育て支援として、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負 担の軽減を図るため、子どもに係る医療費の助成を行う。 平成30年度は、中学3年生までの通院・調剤・入院にかかる費用 に対してその一部又は全部を助成した。	中学3年生までの子どもの通院・調剤・入院にかかる医療費の全 部又は一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減、子ども の保健対策の充実が図られ、安心して子育てができる環境づくりに つながった。
地域での親や子どもたちの居 場所づくりや子育て支援のし くみづくり	4款1項3目	子育てスタート応援事業 (健康課)	1,510	1,510	1,413	0	0	145	1,268	マタニティ講座では参加者の交流や、具体的な妊婦体験などを通 じて、仲間作りや父親の育児参加の促進を図った。参加者のアン ケート結果などから夫が妻の気持ちを理解し、協力して育児をし たり、サポートしようとする気持ちが高まったとの回答が70%を超 えた。 妊娠・出産・転入により、白井市で子育てをスタートさせる親子 が、安心して楽しく子育てができる環境を整えることで、親子の孤 立を防ぎ、児童虐待などの問題が減少するように、各種事業を他課 と連携して実施する。 平成30年度は、マタニティ講座、妊娠届出時の面接相談、妊娠・ 出産・育児・子育て支援サービスの情報配信などを行った。	マタニティ講座では参加者の交流や、具体的な妊婦体験などを通 じて、仲間作りや父親の育児参加の促進を図った。参加者のアン ケート結果などから夫が妻の気持ちを理解し、協力して育児をし たり、サポートしようとする気持ちが高まったとの回答が70%を超 えた。 妊娠届出時には専門職が全員に面接をし、継続して支援が必要な 場合は、他課も含めたケース検討もを行い、連携しながら支援でき た。 情報配信は、利用者からのアンケート結果をもとに、より使いや すくなるよう検討し意見を反映させた。登録者数は1,700人を超 え、特に3歳未満の予防接種のスケジュール管理などに活用されて いた。
	9款4項1目	放課後子ども教室事業 (生涯学習課)	2,908	2,908	2,261	1,301	0	55	905	地域の方や協力者の方々と協働し、子どもたちの放課後の安全で 安心な活動の場を確保し、また、地域社会の中で心豊かで健やかに 育まれる場を確保する。 平成30年度は、白井第二小学校、大山口小学校及び中木戸公園競 技広場で実施した。 また、放課後子ども教室の拡充に向け、学童との連携や一体化に についても検討を行った。	各地区の放課後子ども教室とも、地域ボランティアと協力し、子 ども達の放課後の安心・安全な活動の場を確保することができ た。 地域の大人と接することで、子どもたちの心豊かな成長を促す きっかけとなった。 学童との連携や一体化に向けて放課後子どもプラン推進委員会を 立ち上げ、今後の方針を検討した。 ○白井第二小学校放課後子ども教室(1~4年・週1回) 18人 ○大山口小学校放課後子ども教室(1年のみ・月2回) 30人 ○中木戸公園競技広場放課後子ども教室(週1回・小学生のみ) 延べ458人
児童・生徒の個性に応じた学 力向上など生きる力を育む教 育の推進	9款1項4目	補助教員配置事業 (学校政策課)	49,802	49,914	49,272	0	0	127	49,145	小中学校の算数科を中心に基礎・基本の学力定着、指導方法の多 様化に対応するとともに、小学校低学年に多く発生している学習障 がい児や中学校の保健室登校者を指導するため、また、肢体不自由 児等の介助を行うため、補助教員を配置する。 平成30年度は、全学校に読書活動推進補助教員の配置等を行っ た。	市内全14校に、32人の補助教員を配置し、基礎・基本の学力定 着を図り、学習障がいや学級に不適応を起こしている児童生徒等、 様々な教育的ニーズを抱えた児童生徒の支援を行うことができた。 また、各学校に1人の読書活動推進補助教員を配置することで、 図書室の有効活用及び読書活動の充実が図られた。
	9款1項3目	地域人材活用事業 (教育支援課)	3,059	3,059	2,637	0	0	0	2,637	各学校が地域の実情や特性を活かし、地域人材を活用して、創意 工夫を凝らした特色ある教育を展開する。 平成30年度は、各学校の方針に基づき地域人材を講師に活用する ほか、部活動外部指導員の配置を充実させた。	市内全14校に、延べ56人の講師を招き、箏や和太鼓、合唱、書 初め、キャリア教育等の児童生徒の体験活動に重きを置いた特色あ る講座を開設することで、生きて働く知識・技能の習得を図ること ができた。 また、部活動サポーターを市内8校に、延べ13人委嘱し、専門的 な技術指導を行うことで、児童生徒の技術及び意欲が向上した。

戦略2. みどり活用プロジェクト  
柱1 「魅せる農」のまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
多様な形態の農業経営と担い手の支援	5款1項3目	集落営農の組織化等支援事業 (産業振興課)	50	50	3	0	0	0	3	<p>農業者の高齢化、後継者不足等に伴う農業生産力の低下や耕作放棄地の拡大を防ぐため、千葉県や農協等の関係機関と連携し、集落営農組織の設立や運営を支援する。</p> <p>平成30年度は、集落営農に対する関心の醸成を図るため、関係機関と連携し、人・農地プランの座談会において集落営農の制度説明等を実施した。</p>	<p>市内1地区で開催した人・農地プラン座談会及び水田耕作者が参集する土地改良区工区委員会において営農活動を継続させるための方策の1つとして集落営農について説明を行い、農業者に集落営農に関する周知が図られた。</p>
	5款1項3目	育苗センター事業 (産業振興課)	3,038	3,038	934	467	0	0	467	<p>老木化した梨木について改植しやすい環境を整え、梨の安定的な生産と農業収入の確保を図るため、梨の苗木を共同育成して、大苗になった段階で農業者に供給する「育苗センター」の運営を支援する。</p> <p>平成30年度は、育苗センターの運営を支援するため、白井市梨業組合へ補助を行った。</p>	<p>平成29年度に植えた1,600本の梨苗の育苗管理を行い、A級品1,431本、B級品78本を梨農家48軒に販売し、不良品として55本を廃棄した。2年大苗を販売したことにより梨園の若返り、ジョイント栽培等の導入が図られた。</p> <p>また、販売終了後の平成30年度では販売用苗を新たに1,600本植えつけ、育苗管理中である。</p>
	5款1項3目	援農ボランティア育成・就農支援事業 (産業振興課)	126	126	120	0	0	0	120	<p>援農ボランティアや新規就農者を育成するために、民間事業者の協力を受け、農業の基礎と実際の作業を学び、農業者への援農ボランティアの派遣と就農希望者を市内での農業従事に繋げる。</p> <p>平成30年度は、民間事業者と連携し、農業研修会を開催した。</p>	<p>市内に研修場を持つ民間農業スクール運営事業者の知見や手法を活用して新規就農ステップアップ講座を2回開催し、また、就農希望者と農地のマッチングを図るなどの連携を進め、新規就農者育成に重点を置いた取り組みを実施した。</p>
農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化	5款1項3目	農産物ブランド化推進事業 (産業振興課)	9,956	9,929	8,403	3,995	0	310	4,098	<p>主要農産物である梨のPR活動を行いブランド強化を図るとともに、国内外での販路、消費拡大を図る。また、自然薯を中心に新たな農産物についてもブランド化を図る。</p> <p>平成30年度は、市場・柏レイソルホームタウンデーでのしろいの梨の試食PRをはじめ、輸出及び県外でのPRに関する補助金に新たにポータルサイトの立ち上げを対象に加えて交付を行うとともに、しろいの自然薯の試食PRを実施した。</p>	<p>梨について、市場や歌舞伎座等での各種PRの実施、ホームページの開設支援の実施及びPR資材の製作等により、国内外での販路、消費拡大を図った。</p> <p>自然薯についても千葉県アンテナショップへの出展PRの支援等を実施し、消費拡大を図った。</p> <p>また、市の最大の集客施設である市民プール内に物販施設「やおぶる」で農産物の販売や散策マップの販売をし、産業振興・観光促進を図った。</p>
駅周辺や地域における農作物の販売の場づくり	5款1項3目	農産物流通販売拡大事業 (産業振興課)	4	4	0	0	0	0	0	<p>農産物の市内流通の拡大を図るため、共同直売所(JA西印旛農産物直売所やおばく)の運営支援や出荷先の確保の支援を行う。</p> <p>平成30年度は、JA西印旛やおばくの移動販売車のルート見直しに関する協議を行った。</p>	<p>JA西印旛やおばくの移動販売車のルート見直しの支援を行った。</p> <p>地産地消応援店舗のポスター・のぼり旗・ミニのぼり旗を白井産野菜を取り扱っているスーパー・飲食店に配布(2軒)</p> <p>公益的施設誘導地域への出店予定事業者に対し、白井産農産物の積極的取扱いについて協議した。</p>

柱2 みどりが価値を生み出すまちづくり

(単位：千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
地域での環境保全や創出の取組みとしてのグラウンドワークの推進	4款1項4目	森のグラウンドワーク推進事業 (環境課)	346	146	98	0	0	60	38	自然環境の保全と良質なみどりの環境を創造するため、市民・市民団体等と協働し、森などでグラウンドワーク活動を実施する。 平成30年度は、神々廻市民の森のPRを目的としたクラウドファンディングを実施した。その他継続して市民とともに神々廻市民の森を舞台に、花の植栽活動による入口の整備やウォーキングに活用するための整備、子どもや親子を対象としたイベントを行った。	クラウドファンディングでは6万円の寄付を集めることができた。 千葉大学大学院生と共催によるイベントを昨年度より引き続き行った他、新たなイベントも行い回数、参加者共に昨年度よりも増加することができた。
白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進	4款1項4目	環境学習推進事業 (環境課)	157	157	52	0	0	28	24	市民一人ひとりが環境との関わり合いに理解・関心を持ち、白井の自然環境の豊かさを知り、育むため、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。 平成30年度は、団体と協働で市内2つの小学校で教育計画に基づいた体験等を取り入れた授業の実施や幼稚園と協働でけやき台多目的広場にビオトープを造成した。その他市民団体等と協働で環境フォーラムを開催（体験活動・パネル展示・クラフト体験・食育講座）したり、環境学習講座を実施するとともに、白井市内の生き物を庁舎内に展示し、白井市の自然の豊かさが学べるスペースを設けた。	昨年度の講座参加者よりも年齢層が幅広くなり、保護者の参加もあり、子育て世代にも白井の自然の豊かさを知っていただく機会を充実させることができた。

柱3 みどりがつながるまちづくり

(単位：千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用	7款4項2目	(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業 (都市計画課)	18	18	0	0	0	0	0	良好な自然環境を維持・保全し、里山や森林の新たな活用を図るため、地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築し、(仮称) 谷田・清戸市民の森を整備する。 平成30年度は、既に市で取得した用地の維持管理及び計画予定地の土地所有者との協議を行った。	地権者アンケートを踏まえ、地元代表者と保全に必要な用地等についての意見交換を重ね、(仮称) 谷田・清戸市民の森の整備範囲素案を作成し、改めて各地権者の意向を確認することができた。
市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援	4款1項4目	沿道みどりの推進事業 (環境課)	466	466	445	0	0	300	145	みどりによる癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等につなげるため、市民団体等による沿道での草花等の植栽・育成に対し、その購入費を補助する。 平成30年度は、植栽活動団体に対し、草花等を購入する際に発生した費用に対する補助金を交付した。	市内で植栽活動を行う45団体に上限1万円の補助を行った。(補助総額437,333円) 団体が自主的に取り組む活動を市が補助することで、地域ごとに草花等の緑が広がり、景観の改善や地域住民の癒しの醸成・環境美化の意識の向上、地域コミュニティの活性化等に寄与した。

戦略3. 拠点創造プロジェクト

柱1 都市拠点がにぎわうまちづくり

(単位：千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備	7款2項2目	工業団地アクセス道路整備事業 (道路課) 下段は事故繰越し分	342,678	181,802	64,786	24,810	32,200	0	7,776	工業団地及びその周辺より、国道16号などの幹線道路へアクセスする道路を整備する。 平成30年度は、用地買収を実施した。	道路整備のための付帯工事を実施し、事業の進捗が図れた。 用地買収2,360㎡を行い事業の進捗が図られた。
			-	5,651	5,651	0	0	0	5,651	用地買収839㎡を行い事業の進捗が図られた。	

柱2 地域拠点がにぎわうまちづくり

(単位：千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会設立の支援	2款1項9目	まちづくり協議会設立支援事業 (市民活動支援課)	3,375	3,375	2,741	0	0	0	2,741	<p>地域の課題解決力を高めるため、小学校区を基本的な単位とした(仮称)まちづくり協議会の設立を支援する。小学校区内の住民の連帯意識及び自治意識の向上を図るため、小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動に対する助成を行う。</p> <p>平成30年度は、小学校区単位のまちづくり意見交換会や地域フォーラムを開催するとともに、第二小学校区の地域課題解決に向けた市民の取り組みを支援した。</p> <p>また、地域まちづくり活動補助金を交付した。</p>	<p>小学校区まちづくり支援チームを結成し、小学校区単位のまちづくりを地域と行政との協働により推進する体制を築くとともに、小学校区単位のまちづくりを推進するモデル小学校区(第三小学校区と大山口小学校区)にて、地域と小学校区まちづくり支援チーム・市民活動支援課にて、まちづくり協議会を設立するための準備会の発足に向けて検討を開始した。</p> <p>第二小学校区では、プロジェクトを実施したことにより、コアメンバーの発掘ができた。</p> <p>また、地域まちづくり活動に対する補助金の交付により、小学校区内のコミュニティ意識の向上とともに主体的なまちづくり活動が推進された。</p>
	8款1項4目	地域防災力向上事業 (危機管理課)	9,117	11,117	9,590	583	0	2,130	6,877	<p>災害時における地域防災力の向上を図るため、防災訓練や講演会などを通して市民の防災意識や防災知識を高め、自主防災組織の育成を促す。</p> <p>また、災害応援協定の締結、関係団体との連携強化、防災用資機材や非常食などの備蓄品の整備を行う。</p> <p>平成30年度は、総合公園において防災訓練の開催、新設された自主防災組織への防災資機材等の交付、非常食などの備蓄品の整備更新を行った。</p>	<p>災害時における地域防災力の向上を図るため、白井総合公園で実施した防災訓練やなるほど行政講座などの研修会を通じ、市民の防災意識や防災知識を高めることができた。</p> <p>自主防災組織が新規に2団体設立され、防災用資機材を支給するとともに既設組織等には、講座や地域の防災訓練に対して非常食の支援を行った。</p> <p>また、非常食などの備蓄品を整備し、防災体制の整備を進めた。</p>
市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり	2款1項9目	西白井地区コミュニティ施設整備事業 (市民活動支援課)	86,542	86,542	29,331	19,056	7,400	2,519	356	<p>西白井地区において、自治会などの地域住民同士の交流やふれあいを深めるため、地域づくりの活動拠点となるコミュニティ施設を整備する。</p> <p>平成30年度は、施設の建設工事を行うとともに、西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会において管理運営方法の検討を行い、地域運営の実現に向けて調整を行った。</p>	<p>施設の建設工事と監理を行う事業者を入札により決定し、平成31年度までの継続事業として、建設工事を開始した。</p> <p>また、地域運営の実現に向けて、指定管理者制度を活用することを政策決定し、管理に関する事項を定めた条例を制定するとともに、指定管理者の募集・選定・指定を行った。</p>
	3款1項2目	地域生活支援拠点等整備事業 (障害福祉課)	-	7,000	7,000	0	0	7,000	0	<p>障がい者の緊急時の受け入れや相談機能などの居住支援機能と地域支援機能を一体的に整備した地域生活支援拠点や共同生活援助施設等を整備するため、整備事業者に建設費等を補助する。</p> <p>また、地域生活支援拠点に地域生活を支援するためのサービス提供体制の総合調整を図るコーディネーターを配置する。</p> <p>平成30年度は、地域生活支援拠点等整備事業者へ補助金の交付を行った。</p>	<p>地域生活支援拠点設置運営事業者に対して社会福祉施設整備費補助金を交付し、施設の建設が完了した。</p>
	介護会計 4款2項1目	集いの場づくり支援事業 (高齢者福祉課)	158	158	114	37	0	77	0	<p>高齢者を含む地域全体の絆づくりと支えあい機能の充実のため、地域の集いの場が活性化するように支援することで、市民が要介護状態等になることの予防または要介護状態等の軽減・悪化の防止を図る。</p> <p>平成30年度は、随時、集いの場の新規立ち上げや継続に関する相談に応じるほか、サロン(集いの場)代表者交流会を開催し、運営に役立つ研修や情報交換を行った。</p>	<p>外部講師を呼んで、ストレッチに関する研修を実施した。研修出席者は学んだ内容とリーフレットを各所サロンに持ち帰り、それらを実施することで、サロンの交流促進と活性化につながった。</p>
地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点の形成	介護会計 4款3項1目	生活支援サービス体制整備事業 (高齢者福祉課)	6,716	6,716	4,734	2,734	0	2,000	0	<p>高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するため、要介護状態となることの予防または要介護状態等の軽減・悪化の防止に係る体制の整備その他これらを推進する事業を実施する。</p> <p>平成30年度は、生活支援コーディネーターを1名増員し、地域課題解決のために、介護保険制度以外の地域での簡易な日常生活支援サービスの創設に向けた取組みの推進を行った。</p>	<p>白井市社会福祉協議会に生活支援コーディネーター及び会議(各地域別の課題や資源創出を検討する協議体)の運営を委託し、地域の市民等を交えた会議を16回、市全体について検討する会議を3回開催した。会議をきっかけに開始したサロン等の取り組みが12か所で継続実施され、地域での日常生活を営むための体制づくりとして、見守りや交流の機会、買物支援などの活動につながった。</p>

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実	9款5項1目	総合型地域スポーツクラブ支援事業 (生涯学習課)	131	131	15	0	0	0	15	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境を提供することにより、生涯スポーツの推進を図る。 平成30年度は、スポーツクラブの活動場所の確保や地域スポーツ指導者の核となる人材育成の支援を行った。	活動場所の確保支援、スケジュール作成や広報活動支援を行った。 ○活動クラブ数 5団体 ○クラブ登録者数 817人 H30より県で実施しているスポーツ指導者養成講座に移行し、受講希望者にテキストを支給した。 ○受講者 3人
	4款1項3目	地域健康づくり事業 (健康課)	381	381	381	0	0	300	81	健康づくりについては、市民一人ひとりの努力だけでなく、地域の力を有効に機能させ、地域住民が互いの健康づくりを支えあう環境を整える必要があるため、地域住民等が主体的に地域ぐるみで運動などに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。 平成30年度は、梨トレ体操第2を完成させ、各小学校区での普及活動を通して、運動習慣の大切さを啓発した。 また、地域住民と運動に関する健康課題を共有し、運動の習慣化を支援した。	子どもと子育て世代を主な対象とした白井梨トレ体操第2を、小学生をはじめとする多くの市民や順天堂大学等の協力を得て完成させ、愛称も白井なし坊体操に決定した。 市広報やホームページの他、ケーブルテレビを活用して体操を周知するとともに、ふるさとまつりなどの市のイベントや地区の集まり、保育園、児童館等において実施し、多くの市民に体操を体験してもらうことができた。 さらに、効果的で継続的な体操の実施につなげるため、教材となるDVDを順天堂大学監修のもと作成した。
	9款4項1目	白井市民大学校事業 (生涯学習課)	914	914	541	0	0	186	355	市民に様々なテーマで主体的に学習する機会を提供し、その学習成果をもとに、心身ともに健康的な行動を実践する人、地域に仲間がいる人、地域活動に意欲を持つ人を増やす。この目的に合わせて、体系的な講座プログラムを組み、講座を開催する。 平成30年度は、学部の構成を見直し、47講座を実施した。	平成29年度までは3学部を展開していたが、それぞれの学部の特色が薄れてきたことや定数に満たない学部が続いたため、学部構成の見直しを行い、平成30年度からいきいきシニア学部と、ささえあい発見学部により各学部を編成しなおした。 平成30年度は、編成前のシニア学部2年生と、新しい学部2学部の3学部で実施した。 受講者からは、「仲間づくりの場となった」、「健康意識が向上した」、「地域や行政に対する関心や興味が増した」などの意見があり、市民大学校としての目的を果たすことができた。 卒業後、継続して活動を行いたいという意志から、市民活動を行う団体が立ち上がった。 ○平成30年度卒業生徒数 シニア学部2年(17講座) 18人 いきいきシニア学部(17講座) 23人 ささえあい発見学部(16講座) 20人
	介護会計 4款2項1目	介護予防自主グループ支援事業 (高齢者福祉課)	615	615	529	172	0	357	0	高齢者が要介護状態等になることの予防又は軽減・悪化の防止を図るため、市民主体で介護予防の運動を行う団体が増えるよう支援する。 平成30年度は、自主グループとして筋力トレーニング「しろい楽トレ体操」を行う希望のある団体を募り、立ち上げ支援及び保健師や介護予防推進員による体操の実技指導を行った。また、平成30年度より前に立ち上がった自主グループの継続支援として、体力測定やリハ職を派遣しての運動指導を行った。	平成30年度、市が支援して立ち上がった「しろい楽トレ体操」は9団体、また、それらを含む自主グループ合計は30団体になった。 自主グループへの継続支援として、体力測定を10団体、市内のリハ職派遣を9団体に実施した。

柱3 拠点がつながるまちづくり

(単位：千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
コーディネーターの発掘・育成	2款1項9目	市民参加・協働の人づくり事業 (市民活動支援課)	234	234	179	0	0	0	179	地域づくりを活性化するため、地域のコーディネートをテーマとした職員研修や市民講座を実施し、職員・市民のコーディネート能力を育成する。 平成30年度は、職員、市民のそれぞれを対象に研修または講座を複数回にわたり実施した。	職員研修(参加職員14人[内、小学校区まちづくり支援職員9人])や、市民講座として地域づくりコーディネート講座(3回シリーズ、参加者数33人)の開催により、職員・市民それぞれにおいてコーディネート能力の向上が図られた。
都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備	7款2項2目	市道新設改良事業 (道路課)	130,395	170,444	88,630	3,190	26,700	0	58,740	道路の新設、歩道、拡幅整備を推進する。 平成30年度は、市道12-002号線(白井市富士地先)外、一般市道の拡幅等の改良を実施した。	市道12-002号線(富士地先)拡幅・歩道整備工事(延長20m)、市道24-022号線(笹塚地先)改良工事(延長37m)及び用地買収463㎡、建物・工作物補償2棟(残金の1/2支出)、工作物、立木、電柱移設補償を行い、安全な道路環境整備が図られた。
		中段は線越明許費分	-	5,201	5,201	2,860	0	0	2,341		平成30年度事業と併せ執行。 市道12-002号線(富士地先)拡幅・歩道整備工事(延長20m)
		下段は事故線越し分	-	85,145	85,145	14,659	30,700	33,283	6,503		市道03-013号線(復地先)拡幅整備工事(延長134m)、市道04-001号線(根地先)隅切り整備工事(2か所)及び用地買収489㎡、工作物補償2件を行い、安全な道路環境整備が図られた。
利便性の良い交通ネットワークの確保	7款4項1目	鉄道交通推進事業 (都市計画課)	66	66	66	0	0	0	66	北総線運賃対策をはじめ、便利で安全な鉄道交通の促進を図るため、鉄道沿線地域の活性化、鉄道会社への要望活動を行う。 平成30年度は、更なる活性化に向けた取り組みを整理し、ホームページでの周知の強化や、鉄道に対する関心と理解を深めてもらう取り組み、インバウンド等の情報収集を構成団体と連携し実施した。	北総線沿線地域活性化協議会において、沿線イベント等のPRにより、北総線利用者の増加を促すことや、構成団体との連携した取り組みにより、沿線地域の活性化に寄与することができた。
	7款4項1目	バス交通推進事業 (都市計画課)	48,820	48,843	48,537	0	0	1,260	47,277	交通不便地域の解消や公共交通の推進を図るため、循環バスを運行する。 また、運行内容等については、地域公共交通活性化協議会を開催し協議する。バス交通を維持するため、市内にある車庫用地を市が借り受け、バス事業者に対して貸付けを行う。 平成30年度は、循環バスの運行、車庫用地の賃貸借を行うとともに、協議会において今後の市内バス交通網の考え方について検討した。	循環バスの継続的な運行により、交通弱者の移動手段の確保、公共施設の利用促進、交通不便地域の解消に寄与することができた。 また、今後のバス交通網の取り組みについての進め方や循環バスルート見直しに向けて、方向性や視点、優先事項等について協議することができた。



平成30年度主要施策の成果報告（重点戦略事業以外）

（単位：千円）

担当課	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
教育総務課	9款5項3目 継続費あり 期間 H27～30 総額 40,560 (H30年割額 7,938)	学校給食共同調理場建替事業	1,988,541	1,988,971	1,988,876	297,228	1,681,200	503	9,945	おいしくて安全・安心な給食を継続的に提供するため、老朽化した現在の学校給食共同調理場を民間の資金とノウハウを活用できるPFI方式により施設を整備し、併せて15年間の調理などを委託する。  *PFI方式とは、公共施設の設計、建設、維持管理、運営などの事業を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、良質で低廉な公共サービスの提供を行う手法。	市が示した要求水準書やPFI事業者からの提案を反映した施設となるよう建設モニタリングを行い、これまで以上に衛生管理を徹底した質の高い給食を提供できる給食センターを整備した。 また、整備後は、4月からの給食提供を円滑に行うため開業準備（調理、配送等のリハーサル）を実施した。 さらに、アレルギー対応食については、令和元年9月からの提供に向け、食物アレルギー対応食の提供方法を定めた「学校給食における食物アレルギー対応の手引き」を策定し小中学校保護者へ周知し運用を始めた。
総務課	2款1項1目	放射能対策事業に要する経費	50	50	0	0	0	0	0	東京電力への賠償請求に係る相談等を行う。	相談実績なし。
保育課	3款2項4目		200	200	131	0	0	0	131	公立保育園の児童給食食材及び食育で育てた野菜などの放射性物質検査を週1回実施する。	公立保育園の児童給食食材及び食育で育てた野菜などの放射性物質検査を週1回行い、給食食材の安全を担保した。
健康課	4款1項2目		45	45	14	0	0	0	14	福島第一原子力発電所の事故後、放射線に関する健康不安が高まっている。市民に対し、ホールボディカウンタ費用を一部助成することにより、放射線に関する過剰な不安を取り除き、安心・安全な生活を提供するための一助とする。	甲状腺エコー検査費用の一部助成について5人の申請があり、助成を行った。結果は全員、異状なしであった。放射線に関する不安を取り除き、安心・安全な生活を提供するための一助となった。
環境課	4款1項5目		5,138	5,142	1,282	1,160	0	0	122	市民の安全・安心を確保するため、公共施設における空間放射線量率の定期測定（モニタリング）や、公共施設及び戸建て住宅等において空間放射線量率が放射性物質汚染対処特措法の定める基準値を超えている場所の除染等を行う。 また、除染に伴い発生した除去土壌を安全に保管・管理するとともに、処分が可能となった場合には適正に処分を行う。	公共施設等については、基準値を超える空間放射線量が検出されなかったため、除染等は行わなかった。 また、車庫保管土壌についても、地下水の汚染は確認されなかった。
産業振興課	5款1項3目		1,684	1,679	1,359	0	0	0	1,359	市民（消費者）の安心安全を確保し、不安を解消するため飲料水、食品等に対する放射能検査を継続して行う。	出荷販売される市内産農産物の放射性物質検査を実施することで安全性が確認でき、消費者の健康被害を未然に防止することができた。 H30実績 106件（すべて不検出または基準値以下）
産業振興課	6款1項2目		130	130	17	17	0	0	0	放射能に関して、農作物等の風評被害の防止と市民（消費者）の不安を解消するため、農産物の検査を継続して行う。	放射能検査の実施により、市民が消費する食品等の安全・安心が確認された。 H30実績 4件（不検出 4件）
教育支援課	9款1項3目		818	821	751	0	0	0	751	東京電力福島第一原子力発電所事故における放射能汚染の不安を軽減するため、放射線量測定を行う。	児童・生徒の学校屋外プール指導において、放射能汚染の影響がないことが確認でき、給食食材においても安全性が確認されたことにより、安全な教育活動の実施と給食の提供ができた。
生涯学習課	9款5項2目		33	33	13	0	0	0	13	利用者の安全・安心を確保するため市民プールのプール水について放射能検査を実施する。	放射能検査を行いプール水の安全を確認した。
上下水道課	下水道会計 1款1項2目		16	16	0	0	0	0	0	東京電力福島第一原子力発電所事故における放射能汚染による下水道汚泥の放射線量測定を行う。	七次中継ポンプ場の汚泥（しさ）処分にあたり、前年度までは処分先から放射性物質核種検査結果の提出を求められていたが、本年度は不要とされたため調査を実施していない。